



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月10日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺脇 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理本部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070 (代)
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	9,934	△1.2	△577	—	△458	—	△578	—
2018年2月期第2四半期	10,055	△6.8	△160	—	△64	—	△178	—

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 △897百万円(—%) 2018年2月期第2四半期 79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	△20.98	—
2018年2月期第2四半期	△6.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	16,754	10,996	65.6
2018年2月期	18,720	11,893	63.5

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 10,986百万円 2018年2月期 11,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,750	3.5	200	—	330	—	10	—	0.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	27,711,028株	2018年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	126,796株	2018年2月期	126,608株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	27,584,314株	2018年2月期2Q	27,584,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高99億34百万円（前年同期比98.8%）、営業損失5億77百万円（前年同期は営業損失1億60百万円）、経常損失4億58百万円（前年同期は経常損失64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億78百万円）となりました。

売上高は、春先の不安定な気候の変化や、7月以降の大雨や台風が集客に影響しました。売上総利益は、期首時点で過大となっていた持ち越し商品の処分や、第1四半期の売上高計画未達による滞留在庫の早期処分を進めた結果、売上総利益率が51.1%と前年より3.6ポイント悪化し、当第2四半期累計期間における営業損失は前年より拡大しました。

今期は、再成長へ向けた「ikkaの成長拡大・収益性の向上」「LBC・VENGEの収益改善」「デジタル化の推進」「業務の効率化を伴う本部のスリム化」を進め、6月より更にスピードを上げ新しいことへの挑戦や変化への対応を行なうため、一部施策を変更しながら取り組んでおります。

「ikkaの成長拡大・収益性の向上」については、商品効率改善のために「ボトム」「ニューライン」「雑貨」「キッズ」の 카테고리を強化しました。「ボトム」は、ボトムマネキンの活用や販売方法・体制を変更することで、ヒット商品を確立することができ、メンズボトムは売上高前年比118.0%と伸長しました。メンズの「カジビジ」、レディースの「オフィスカジュアル」の「ニューライン」は展開店舗を増加させ、品揃えを見直した結果、売上高前年比は116.4%となりました。「キッズ」は男児、女児ともに堅調に推移し、売上高前年比108.8%となりました。「雑貨」は、品揃えを強化したカジュアルバッグが好調だったものの、売上高前年比は100.8%に留まりました。また売上高構成比の高いカットソーが、メンズ・レディースともに計画から乖離し全社業績を押し下げました。

営業面では、「ikka」営業部の年間売上1億円以上の上位55店舗を重点管理店舗として改革を行ないました。営業力の店舗間格差を是正するべく販売体制の見直し、オペレーションの改善等を進めましたが人員不足等も重なり売上高は計画から乖離しました。

「LBC・VENGEの収益改善」については、それぞれのブランドにおいて取り組みを実施しました。「LBC」事業については気温に左右されない雑貨の拡大としてギフトを強化し、ジェンダーレスで使える時計やマグボトルなどの展開を始めました。その結果客層が広がり、新たな顧客を取り込むきっかけとなっています。「VENGE」事業についてはインフルエンサーを活用しオムニチャネル化の推進を始めました。リ・ブランディングに向け、マーケットとターゲットの見直し等を進めています。

「デジタル化の推進」については、重点販売商品の訴求拡大、EC限定商品の拡充、先行予約商品の販売などEC独自の施策を強化した結果、Eコマースの売上高前年比は129.9%と伸長しました。また、EC限定ブランドの「notch.」が1周年を迎えました。ターゲット顧客の分析を行ない、品揃えを拡大することで売上高前年比178.4%と好調に推移しております。さらに、オムニチャネルの推進に向け当社のポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」会員の獲得に注力した結果、会員数は2018年8月末日現在で24万人を超えております。下半期は全社一体となったプロモーション等を進め、お客さまにとってより便利で買いやすい環境づくりを進めます。

「業務の効率化を伴う本部のスリム化」については、収益構造改革プロジェクトを立ち上げ、本部のスリム化だけではなく長期にわたり発生している固定費の抜本的な見直しに着手しました。

第3四半期以降については、「建値消化率の向上」「EC事業の拡大・推進」「プロモーションの強化」「収益構造改革」に取り組んでまいります。

「建値消化率の向上」については、推進体制の変革・MDプロセスの見直しを行ないます。本部制とすることで、スケールメリットを活かしSPAを推進します。また、新たにブランドディレクターを配置し、ブランド視点での横断的判断ができる体制へと変革してまいります。さらに、品番数を削減し重点販売商品を明確化することで、建値消化率を改善させます。

「EC事業の拡大・推進」については、公式オンラインの利便性を強化してまいります。お客さまがお持ちのアイテムと当社製品のサイズを比較できるシステムを導入し、サイズに対する不安感の解消を目指します。さらに、オムニチャネルを推進するべく、「コックスメンバーズクラブ」24万人の会員数を下半期で更に5万人増加させ、お客さま一人ひとりにより細やかなアプローチを行なうことで、カスタマーロイヤリティを向上させます。

「プロモーションの強化」については、イベントを活用した商品企画や施策にチャレンジすることで露出を増やし、お客さまとのタッチポイントを広げブランドの認知度を向上させます。また、社会貢献活動を拡大しSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを進めることで、今まで以上に活動を知って頂く機会を増やしてまいります。

「収益構造改革」については、聖域なきコスト構造改革を行ない、付加価値を生まないコストの効率化や固定費を抜本的に見直すことで、固定費化していたコストを変動費化し、収益構造の改革をしてまいります。

このように、4つの重点施策を継続して実行することにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億66百万円減少し、167億54百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が2億19百万円、現金及び預金が1億2百万円増加し、関係会社預け金が12億円、たな卸資産が5億41百万円、投資有価証券が4億69百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億69百万円減少し、57億57百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が7億93百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円減少し、109億96百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が5億78百万円、その他有価証券評価差額が3億26百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、36億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、9億53百万円（前年同四半期は3億58百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費1億9百万円、たな卸資産の減少額5億41百万円等によるものです。主な減少の内訳は、仕入債務の減少額7億93百万円、税金等調整前四半期純損失5億14百万円、売上債権の増加額2億27百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億40百万円（前年同四半期は1億13百万円の減少）となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入34百万円によるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出1億22百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想については、2018年4月11日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,329	560,292
受取手形及び売掛金	41,243	42,181
売上預け金	552,615	772,500
たな卸資産	2,332,835	1,791,755
未収入金	116,130	194,158
関係会社預け金	4,300,000	3,100,000
その他	155,937	156,795
貸倒引当金	△241	△368
流動資産合計	7,955,851	6,617,316
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	758,964	713,813
その他(純額)	45,202	41,596
有形固定資産合計	804,166	755,409
無形固定資産		
	37,627	31,307
投資その他の資産		
投資有価証券	7,204,076	6,734,435
差入保証金	2,651,701	2,553,615
その他	69,832	64,865
貸倒引当金	△2,381	△2,293
投資その他の資産合計	9,923,229	9,350,623
固定資産合計	10,765,024	10,137,341
資産合計	18,720,875	16,754,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188,466	820,176
電子記録債務	1,787,866	1,362,998
未払法人税等	207,360	116,730
賞与引当金	35,544	48,294
役員業績報酬引当金	—	7,990
店舗閉鎖損失引当金	13,012	—
資産除去債務	16,288	—
その他	914,433	902,006
流動負債合計	4,162,972	3,258,196
固定負債		
退職給付に係る負債	408,779	390,128
繰延税金負債	1,544,874	1,401,634
資産除去債務	709,252	707,907
その他	1,110	—
固定負債合計	2,664,016	2,499,669
負債合計	6,826,988	5,757,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△1,463,732	△2,042,467
自己株式	△54,176	△54,220
株主資本合計	8,344,016	7,765,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,579,882	3,253,482
為替換算調整勘定	42,711	38,418
退職給付に係る調整累計額	△83,274	△70,899
その他の包括利益累計額合計	3,539,319	3,221,001
新株予約権	10,551	10,551
純資産合計	11,893,886	10,996,790
負債純資産合計	18,720,875	16,754,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	10,055,451	9,934,098
売上原価	4,555,534	4,854,602
売上総利益	5,499,916	5,079,495
販売費及び一般管理費	5,660,392	5,657,117
営業損失(△)	△160,475	△577,621
営業外収益		
受取利息	1,115	1,048
受取配当金	92,514	93,969
為替差益	207	872
雑収入	2,728	23,658
営業外収益合計	96,566	119,549
営業外費用		
雑損失	412	521
営業外費用合計	412	521
経常損失(△)	△64,321	△458,593
特別損失		
災害による損失	—	7,404
減損損失	46,914	48,943
特別損失合計	46,914	56,348
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,236	△514,941
法人税、住民税及び事業税	67,755	63,792
法人税等合計	67,755	63,792
四半期純損失(△)	△178,992	△578,734
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△178,992	△578,734

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純損失(△)	△178,992	△578,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,979	△326,400
為替換算調整勘定	△1,803	△4,292
退職給付に係る調整額	14,937	12,375
その他の包括利益合計	258,114	△318,317
四半期包括利益	79,122	△897,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,122	△897,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,236	△514,941
減価償却費	127,916	109,803
減損損失	46,914	48,943
災害による損失	—	7,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,094	12,750
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	9,252	7,990
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△10,247	△13,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,750	△6,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	39
受取利息及び受取配当金	△93,630	△95,017
為替差損益(△は益)	△207	△872
売上債権の増減額(△は増加)	△156,969	△227,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,170	541,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,397	△793,158
その他	△36,243	△1,018
小計	△329,651	△924,239
利息及び配当金の受取額	93,594	95,155
法人税等の支払額	△122,833	△124,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358,890	△953,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,639	△122,718
無形固定資産の取得による支出	△15,200	—
差入保証金の差入による支出	△28,027	△27,149
差入保証金の回収による収入	39,220	34,300
その他	△23,266	△24,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,912	△140,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,479	△3,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△474,298	△1,097,036
現金及び現金同等物の期首残高	5,145,976	4,757,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,671,677	3,660,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。